



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 鹿島建設株式会社

コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 満義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長

(氏名) 内田 顕

TEL 03-5544-1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,693,658	11.3	12,665	△44.9	21,365	△20.9	15,139	△27.0
26年3月期	1,521,191	2.4	23,007	24.6	27,006	9.6	20,752	△11.4

(注) 包括利益 27年3月期 69,252百万円 (31.9%) 26年3月期 52,492百万円 (△24.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14.58	—	3.8	1.2	0.7
26年3月期	19.98	—	6.0	1.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,030百万円 26年3月期 4,499百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,839,259	436,952	23.6	418.86
26年3月期	1,789,495	364,126	20.6	354.62

(参考) 自己資本 27年3月期 434,915百万円 26年3月期 368,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	59,212	8,304	△70,743	242,556
26年3月期	32,955	17,388	△17,159	240,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	5,200	25.0	1.5
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	5,199	34.3	1.3
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		24.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850,000	13.5	17,000	412.1	18,000	152.1	9,000	25.8	8.67
通期	1,750,000	3.3	40,000	215.8	43,000	101.3	25,000	65.1	24.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.15「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,057,312,022 株	26年3月期	1,057,312,022 株
② 期末自己株式数	27年3月期	18,991,740 株	26年3月期	18,916,038 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,038,358,981 株	26年3月期	1,038,638,657 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,141,014	9.1	△18,076	—	1,666	△82.6	8,039	60.1
26年3月期	1,046,007	△2.2	5,113	288.7	9,574	△21.6	5,023	△42.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.73	—
26年3月期	4.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,413,889	297,889	21.1	286.45
26年3月期	1,422,944	254,063	17.9	244.29

(参考) 自己資本 27年3月期 297,889百万円 26年3月期 254,063百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	565,000	8.0	11,000	—	11,000	185.4	6,000	△19.9	5.77
通期	1,130,000	△1.0	23,000	—	22,000	—	12,000	49.3	11.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」及びP.35「6. その他(2) ハイライト情報(次期予想)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成27年5月12日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更等)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) ハイライト情報(当期実績)	34
(2) ハイライト情報(次期予想)	35
(3) 受注・売上・繰越高(個別)	37

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当期における世界経済は、米国が底堅く推移した一方で、中国等の一部の新興国においては景気減速がみられたことから、全体としては弱い回復に留まりました。

我が国経済におきましては、消費税率引き上げの影響により個人消費や生産活動は力強さを欠いたものの、政府・日銀の連携した経済政策を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、基調としては緩やかな回復が続きました。

国内建設市場につきましては、公共投資は高水準を維持し、民間設備投資も一部で回復がみられた中で、労務需給の逼迫が続いたことから工事利益や工程の確保に努力を要するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、当社における減少により、前期比 6.3%減の 1 兆 4,748 億円（前期は 1 兆 5,735 億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同 5.6%減の 1 兆 1,938 億円（前期は 1 兆 2,646 億円）となりました。

売上高は、当社及び海外連結子会社の完成工事高が増加したことを主因に、前期比 11.3%増の 1 兆 6,936 億円（前期は 1 兆 5,211 億円）となりました。

利益面では、当社の開発事業等及び国内・海外の連結子会社の総利益が増加したものの、当社の海外土木工事において採算が悪化したこと等により、営業利益は前期比 44.9%減の 126 億円（前期は 230 億円）となり、経常利益は同 20.9%減の 213 億円（前期は 270 億円）となりました。

当期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しを行ったこと等により、前期比 27.0%減の 151 億円（前期は 207 億円）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前期と概ね同水準で推移し、前期比 7.5%減の 2,764 億円（前期は 2,988 億円）となりました。

営業損益は、一部の海外工事において採算が悪化したことにより、155 億円の損失（前期は 350 億円の利益）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前期の受注高が高水準であったことにより、前期比 13.2%増の 7,808 億円（前期は 6,900 億円）となりました。

営業損益は、一部の工事において採算が悪化したことにより、234 億円の損失（前期は 316 億円の損失）となりました。

開発事業等

（当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業）

不動産市況の回復を背景に物件売却が進展したことにより、売上高は前期比 46.5%増の 837 億円（前期は 571 億円）となり、営業利益は前期比 12 倍超の 209 億円（前期は 16 億円）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前期と概ね同水準で推移し、前期比 8.4%増の 3,664 億円（前期は 3,381 億円）となりました。

営業利益は、全ての子会社において売上総利益が増加したことにより、前期比 65.8%増の 191 億円（前期は 115 億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、米国において完成工事高が増加したことを主因に、前期比 28.9%増の 3,401 億円（前期は 2,638 億円）となりました。

営業利益は、欧州において開発物件の売却があったことを主因に、前期比 69.7%増の 111 億円（前期は 65 億円）となりました。

③ 次期の見通し

今後の我が国経済につきましては、世界経済の緩やかな回復が続く中で、各種政策効果が下支えとなり個人消費の改善や設備投資の増加が見込まれるなど、次第に持続的な成長に向かっていくものと考えられます。

国内建設市場におきましては、公共・民間ともに建設需要は堅調に推移すると見込まれる一方で、労務費や資材費の動向には引き続き注視が必要であり、施工・利益面では舵取りの難しい局面が続くものと思われ

ます。これらの状況を踏まえ、平成 28 年 3 月期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高は当期比 3.3%増の 1 兆 7,500 億円（当期は 1 兆 6,936 億円）、営業利益は当期比 215.8%増の 400 億円（当期は 126 億円）、経常利益は当期比 101.3%増の 430 億円（当期は 213 億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比 65.1%増の 250 億円（当期の当期純利益は 151 億円）としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、前期末比 497 億円増加し、1 兆 8,392 億円（前期末は 1 兆 7,894 億円）となりました。これは、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加 475 億円等によるものであります。

負債合計は、前期末比 230 億円減少し、1 兆 4,023 億円（前期末は 1 兆 4,253 億円）となりました。これは、支払手形・工事未払金等の増加 810 億円があった一方で、有利子負債残高*の減少 596 億円、未成工事受入金の減少 260 億円及び未払法人税等の減少 172 億円があったこと等によるものであります。その結果、当期末の有利子負債残高は、3,850 億円（前期末は 4,447 億円）となりました。

純資産合計は、株主資本 2,835 億円、その他の包括利益累計額 1,513 億円、少数株主持分 20 億円を合わせて、前期末比 728 億円増加の 4,369 億円（前期末は 3,641 億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 3.0 ポイント好転し、23.6%（前期末は 20.6%）となりました。

(注) *短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1 年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、592 億円の収入超過（前期は 329 億円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益 398 億円に減価償却費 171 億円等の調整を加味した収入に加えて、仕入債務の増加 730 億円の収入があった一方で、未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少 249 億円及び法人税等の支払額 249 億円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億円の収入超過（前期は173億円の収入超過）となりました。これは、投資有価証券の売却等による収入237億円及び定期預金の純減224億円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出224億円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が642億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額51億円の支出等により、707億円の支出超過（前期は171億円の支出超過）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から24億円増加の2,425億円（前期末は2,401億円）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	15.4 %	15.2 %	19.0 %	20.6 %	23.6 %
時価ベースの 自己資本比率	14.7 %	15.5 %	15.8 %	21.0 %	31.5 %
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.7 年	6.4 年	8.2 年	13.5 年	6.5 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	7.7	10.7	8.9	5.1	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化・資本効率の向上等のために活用していく方針であります。

剰余金の配当につきましては、当期は予定どおり1株当たり年5円の配当（うち中間配当金2.5円）を実施する予定であります。次期は平成28年3月期の業績予想を踏まえ、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり1円増配の年6円（うち中間配当金3円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kajima.co.jp/ir/finance/index-j.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画(2015～2017年度)」に掲げる連結業績目標は以下のとおりであります。

平成30年3月期に、売上高は1兆7,500億円程度、経常利益は650億円以上、有利子負債は3,700億円以下、ROEは8.0%以上の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社グループは「中期経営計画(2015～2017年度)」をスタートしました。これは、中核である当社建設事業を再生・強化し、当社グループの強みを活かせる事業領域を拡充するとともに、これらの施策を推進する経営基盤の確立により各事業の質的向上と相乗効果を実現し、業績の回復・拡大を目指すものであります。

すなわち、当社建設事業につきましては、適正利益及び施工能力を勘案した工事受注の徹底や協力会社との協働による確実な施工体制の構築、機械化・省力化を含む生産性の向上等に取り組み、収益の改善・向上を図ります。

当社グループの強みを活かせる事業領域とし、国内開発事業につきましては、効果的な投資による優良プロジェクトの創出やノンアセットビジネスの推進に取り組みます。海外の建設・開発事業につきましては、既存事業の深耕と新市場・新分野の開拓による着実な成長を図ります。建設事業の上流・下流分野につきましては、エンジニアリングや環境、PFI分野を軸として、より上流段階からのプロジェクトへの関与の拡充や、維持管理・運営等の下流分野の収益化により、利益水準の底上げと収益源の多様化を目指します。

これらの施策を推進するために、グループ各社の連携強化や事業戦略に即した技術開発の促進、人材の確保・育成等に取り組むことにより、グループ全体で事業の好循環を生み出す体制を構築するとともに、財務体質の改善・強化に引き続き注力し、経営基盤を確立してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	268,890	252,250
受取手形・完成工事未収入金等	567,203	545,422
有価証券	162	113
営業投資有価証券	10,156	10,156
販売用不動産	38,866	45,401
未成工事支出金	44,180	71,815
開発事業支出金	55,837	32,599
その他のたな卸資産	8,942	10,049
繰延税金資産	70,193	56,823
その他	84,185	101,083
貸倒引当金	△2,223	△2,969
流動資産合計	1,146,395	1,122,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,605	123,601
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,941	12,208
土地	177,531	180,197
建設仮勘定	14,316	28,040
その他（純額）	3,030	3,172
有形固定資産合計	328,426	347,222
無形固定資産	4,907	5,220
投資その他の資産		
投資有価証券	257,316	304,849
長期貸付金	22,863	24,297
退職給付に係る資産	457	553
繰延税金資産	1,811	925
その他	36,505	42,411
貸倒引当金	△9,189	△8,965
投資その他の資産合計	309,765	364,071
固定資産合計	643,100	716,513
資産合計	1,789,495	1,839,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	458,796	539,811
短期借入金	127,078	122,322
コマーシャル・ペーパー	54,000	53,700
1年内償還予定の社債	45,000	10,000
未払法人税等	21,401	4,124
未成工事受入金	130,921	104,846
開発事業等受入金	6,458	9,230
完成工事補償引当金	4,733	5,690
工事損失引当金	35,632	58,195
役員賞与引当金	137	149
その他	162,430	139,185
流動負債合計	1,046,591	1,047,257
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	138,630	129,074
繰延税金負債	16,027	30,502
再評価に係る繰延税金負債	27,729	25,080
退職給付に係る負債	60,174	53,697
持分法適用に伴う負債	1,192	1,249
その他	55,023	45,445
固定負債合計	378,777	355,050
負債合計	1,425,368	1,402,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	148,740	163,104
自己株式	△6,226	△6,262
株主資本合計	269,265	283,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,424	106,662
繰延ヘッジ損益	△418	△498
土地再評価差額金	18,164	20,834
為替換算調整勘定	9,281	24,472
退職給付に係る調整累計額	514	△149
その他の包括利益累計額合計	98,966	151,321
少数株主持分	△4,104	2,037
純資産合計	364,126	436,952
負債純資産合計	1,789,495	1,839,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,334,314	1,480,106
開発事業等売上高	186,877	213,551
売上高合計	1,521,191	1,693,658
売上原価		
完成工事原価	1,250,707	1,432,587
開発事業等売上原価	162,496	164,351
売上原価合計	1,413,204	1,596,939
売上総利益		
完成工事総利益	83,606	47,519
開発事業等総利益	24,380	49,199
売上総利益合計	107,987	96,719
販売費及び一般管理費	84,979	84,053
営業利益	23,007	12,665
営業外収益		
受取利息	1,438	2,035
受取配当金	4,701	5,437
開発事業出資利益	1,896	2,528
その他	11,241	6,192
営業外収益合計	19,278	16,194
営業外費用		
支払利息	6,305	4,886
支払補償費	4,400	—
その他	4,574	2,608
営業外費用合計	15,279	7,494
経常利益	27,006	21,365
特別利益		
固定資産売却益	320	469
投資有価証券売却益	9,611	19,096
子会社株式売却益	8,013	—
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	872	—
特別利益合計	18,816	19,565
特別損失		
固定資産売却損	464	77
固定資産除却損	720	236
投資有価証券売却損	16	63
投資有価証券評価損	38	16
減損損失	1,394	447
訴訟和解金	348	101
退職給付制度改定損	—	184
特別損失合計	2,982	1,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税金等調整前当期純利益	42,840	39,803
法人税、住民税及び事業税	24,651	7,171
法人税等調整額	△3,116	15,530
法人税等合計	21,535	22,702
少数株主損益調整前当期純利益	21,305	17,100
少数株主利益	552	1,961
当期純利益	20,752	15,139

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,305	17,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,713	35,234
繰延ヘッジ損益	541	△30
土地再評価差額金	19	2,656
為替換算調整勘定	18,293	14,814
退職給付に係る調整額	—	△647
持分法適用会社に対する持分相当額	△381	124
その他の包括利益合計	31,186	52,151
包括利益	52,492	69,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,605	67,481
少数株主に係る包括利益	△112	1,770

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	132,089	△6,082	252,758
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,447	45,304	132,089	△6,082	252,758
当期変動額					
剰余金の配当			△5,193		△5,193
当期純利益			20,752		20,752
自己株式の取得				△144	△144
土地再評価差額金の取崩			1,091		1,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,650	△144	16,506
当期末残高	81,447	45,304	148,740	△6,226	269,265

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,706	△980	19,236	△9,271	—	67,690	△2,323	318,126
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,706	△980	19,236	△9,271	—	67,690	△2,323	318,126
当期変動額								
剰余金の配当								△5,193
当期純利益								20,752
自己株式の取得								△144
土地再評価差額金の取崩			△1,071			△1,071		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,717	562		18,552	514	32,346	△1,780	30,566
当期変動額合計	12,717	562	△1,071	18,552	514	31,275	△1,780	46,000
当期末残高	71,424	△418	18,164	9,281	514	98,966	△4,104	364,126

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	148,740	△6,226	269,265
会計方針の変更による累積的影響額			4,429		4,429
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,447	45,304	153,170	△6,226	273,694
当期変動額					
剰余金の配当			△5,191		△5,191
当期純利益			15,139		15,139
自己株式の取得				△35	△35
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,934	△35	9,898
当期末残高	81,447	45,304	163,104	△6,262	283,593

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,424	△418	18,164	9,281	514	98,966	△4,104	364,126
会計方針の変更による累積的影響額								4,429
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,424	△418	18,164	9,281	514	98,966	△4,104	368,556
当期変動額								
剰余金の配当								△5,191
当期純利益								15,139
自己株式の取得								△35
土地再評価差額金の取崩			2,669			2,669		2,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,238	△80		15,191	△663	49,685	6,141	55,827
当期変動額合計	35,238	△80	2,669	15,191	△663	52,355	6,141	68,395
当期末残高	106,662	△498	20,834	24,472	△149	151,321	2,037	436,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,840	39,803
減価償却費	18,289	17,129
減損損失	1,394	447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△486	611
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	381	933
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8,127	22,563
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△502	△518
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	913	△256
受取利息及び受取配当金	△6,140	△7,473
支払利息	6,305	4,886
固定資産除売却損益 (△は益)	864	△155
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,595	△19,032
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	16
子会社株式売却損益 (△は益)	△8,013	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,808	27,977
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,200	—
販売用不動産の増減額 (△は増加)	6,320	8,021
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,534	△27,566
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△2,913	5,387
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,009	△1,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,821	73,041
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	28,578	△24,951
その他	13,002	△39,703
小計	46,144	80,060
利息及び配当金の受取額	7,861	9,135
利息の支払額	△6,516	△5,032
法人税等の支払額	△14,535	△24,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,955	59,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△27,738	22,491
有形固定資産の取得による支出	△16,703	△22,412
有形固定資産の売却による収入	3,277	975
無形固定資産の取得による支出	△929	△1,303
投資有価証券の取得による支出	△766	△3,868
投資有価証券の売却等による収入	24,459	23,795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	47,597	—
貸付けによる支出	△11,850	△1,443
貸付金の回収による収入	937	1,474
その他	△894	△11,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,388	8,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,634	△25,054
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,700	△300
長期借入れによる収入	83,668	22,104
長期借入金の返済による支出	△98,369	△16,024
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△45,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,185	△1,241
自己株式の取得による支出	△144	△35
配当金の支払額	△5,193	△5,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,159	△70,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,773	5,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,958	2,434
現金及び現金同等物の期首残高	201,164	240,122
現金及び現金同等物の期末残高	240,122	242,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「会計方針の変更等」、「未適用の会計基準等」及び「表示方法の変更」に記されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という）のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6,919百万円減少し、退職給付に係る資産が65百万円減少するとともに、利益剰余金が4,429百万円増加している。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は「1株当たり情報」に記載している。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」

（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

1. 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用する予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定である。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現時点において評価中である。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

「開発事業出資利益」については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。また、「持分法による投資利益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた8,639百万円は、「開発事業出資利益」1,896百万円、「その他」11,241百万円（「持分法による投資利益」に表示していた4,499百万円を含む）として組み替えている。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

「持分法による投資損益(△は益)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「持分法による投資損益(△は益)」に表示していた△4,499百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」13,002百万円に含めて組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

(平成27年3月31日)

(百万円)

- | | |
|--|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 294,450 |
| 2. 保証債務等 | |
| ① 保証債務 | |
| 保証債務額 | 6,863 |
| ② その他 | |
| ドバイメトロプロジェクトの工事代金回収に
関する偶発債務（債務者 ドバイ道路交通局） | 24,239 |
| なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルト
リスクに限定されている。 | |
| 3. 工事損失引当金に対応するたな卸資産の金額 | |
| 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金2,220百万
円を相殺して表示している。 | |
| 4. 土地の再評価 | |
| 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に
基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」と
して負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上して
いる。 | |
| ・再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地
価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を
算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定す
る方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 | |
| ・再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 |
| ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △9,392百万円 |

(連結損益計算書関係)

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(百万円)

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| 1. 工事進行基準による完成工事高 | 1,330,679 |
| 2. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 | 54,905 |
| 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費の総額 | 7,742 |
| 4. 減損損失 | |

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	建物及び土地	長野県	1 件
遊休資産	建物及び土地	神奈川県	1 件

減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産の収益性の低下及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（447 百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産 222 百万円（建物及び構築物 136 百万円、土地 86 百万円）、遊休資産 224 百万円（建物及び構築物 29 百万円、土地 195 百万円）である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	(百万円)
当期発生額	65,665
組替調整額	<u>△19,066</u>
税効果調整前	46,598
税効果額	<u>△11,363</u>
その他有価証券評価差額金	<u>35,234</u>
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△28
組替調整額	<u>△4</u>
税効果調整前	△33
税効果額	<u>3</u>
繰延ヘッジ損益	<u>△30</u>
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	—
税効果額	<u>2,656</u>
土地再評価差額金	<u>2,656</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	14,814
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	14,814
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>14,814</u>
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△944
組替調整額	<u>△56</u>
税効果調整前	△1,000
税効果額	<u>353</u>
退職給付に係る調整額	<u>△647</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	46
組替調整額	<u>77</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>124</u>
その他の包括利益合計	<u>52,151</u>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土 木 事 業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建 築 事 業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開 発 事 業 等：当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	298,806	681,932	56,248	220,419	263,784	1,521,191	—	1,521,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,087	932	117,762	20	126,803	(126,803)	—
計	298,806	690,020	57,181	338,181	263,805	1,647,994	(126,803)	1,521,191
セグメント 利益又は損失(△)	35,044	△31,624	1,693	11,534	6,581	23,230	△222	23,007
その他の項目								
減価償却費(注)3	1,538	3,553	4,510	4,835	3,986	18,424	(134)	18,289
のれんの償却額(注)4	—	—	—	—	5	5	(614)	△608

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△222百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
 3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
 4. のれんの償却額には、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額が含まれている。
 5. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	276,430	776,838	80,983	219,288	340,117	1,693,658	—	1,693,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,003	2,759	147,184	22	153,969	(153,969)	—
計	276,430	780,841	83,742	366,473	340,139	1,847,627	(153,969)	1,693,658
セグメント 利益又は損失(△)	△15,591	△23,476	20,990	19,127	11,172	12,223	442	12,665
その他の項目								
減価償却費(注)3	1,053	2,976	4,287	4,721	4,234	17,274	(144)	17,129
のれんの償却額(注)4	—	—	—	—	—	—	(625)	△625

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額442百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
 3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
 4. のれんの償却額には、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額が含まれている。
 5. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,334,314	74,565	112,311	1,521,191

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,240,496	126,387	11,566	131,041	11,700	1,521,191

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
272,706	6,557	3,354	45,799	9	328,426

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,480,106	105,428	108,122	1,693,658

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,367,541	193,373	23,073	128,637	△18,968	1,693,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
272,802	8,996	4,308	61,107	7	347,222

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失 1,394百万円

- (注) 1. 内訳は、事業用資産58百万円及び遊休資産1,335百万円である。
2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失 447百万円

- (注) 1. 内訳は、貸用資産222百万円及び遊休資産224百万円である。
2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	40	11
負ののれん	649	636

- (注) 1. 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2. のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	11	—
負ののれん	636	—

- (注) 1. 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2. のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

(平成 27 年 3 月 31 日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
工事損失引当金	19,633
退職給付に係る負債	17,785
固定資産(賃貸用等)評価損	12,004
たな卸資産評価損	11,248
その他	40,800
繰延税金資産小計	101,835
評価性引当額	△17,205
繰延税金資産合計	84,266
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△50,781
その他	△6,238
繰延税金負債合計	△57,019
繰延税金資産の純額	27,246

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	(百万円)
流動資産「繰延税金資産」	56,823
固定資産「繰延税金資産」	925
流動負債「その他」	0
固定負債「繰延税金負債」	30,502

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.4 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	3.5
永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	1.0
事業税に関する課税所得差異	3.6
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	△5.9
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	16.7
その他	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の金額の修正

平成 27 年 3 月 31 日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)が公布され、平成 27 年 4 月 1 日以降開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の純額が 1,525 百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が 2,578 百万円減少し、その他の包括利益累計額が 7,712 百万円増加し、当期に費用計上された法人税等調整額が 6,659 百万円増加している。

(賃貸等不動産関係)

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 8,851 百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は 49 百万円、固定資産売却損は 45 百万円、固定資産除却損は 15 百万円、減損損失は 447 百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	
期首残高	157,485
期中増減額	4,533
期末残高	162,018
期末時価	272,223

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期末の時価は、以下によっている。

- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(1株当たり情報)

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1株当たり純資産額	418円86銭
1株当たり当期純利益金額	14円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益	15,139百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	15,139百万円
普通株式の期中平均株式数	1,038,358,981株

3. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円14銭増加している。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、平成 27 年 5 月 12 日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 発行金額 | 100 億円以下（ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない） |
| (2) 年限 | 3 年以上 10 年以下 |
| (3) 払込金額 | 額面 100 円につき 100 円 |
| (4) 償還金額 | 額面 100 円につき 100 円 |
| (5) 利率 | 同年限の国債流通利回り+1.0%以下 |
| (6) 利払方法 | 半年毎、後払い |
| (7) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (8) 払込期日 | 取締役会承認時から平成 28 年 3 月末日まで |
| (9) 資金使途 | 社債償還資金又は運転資金 |
| (10) 発行条件の決定 | 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長（取締役）に一任する。 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	169,457	155,310
受取手形	24,321	11,848
完成工事未収入金	430,833	406,080
有価証券	120	—
営業投資有価証券	10,156	10,156
販売用不動産	35,381	17,747
未成工事支出金	26,371	48,377
開発事業等支出金	35,856	26,373
材料貯蔵品	41	27
前払費用	804	920
繰延税金資産	66,945	52,648
その他	67,503	84,066
貸倒引当金	△130	△26
流動資産合計	867,663	813,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	221,698	223,351
減価償却累計額	△148,738	△153,081
建物(純額)	72,960	70,269
構築物	14,782	14,746
減価償却累計額	△11,924	△12,097
構築物(純額)	2,857	2,648
機械及び装置	17,677	16,339
減価償却累計額	△15,381	△14,794
機械及び装置(純額)	2,295	1,544
車両運搬具	823	816
減価償却累計額	△803	△803
車両運搬具(純額)	19	12
工具器具・備品	12,748	12,478
減価償却累計額	△11,599	△11,391
工具器具・備品(純額)	1,148	1,086
土地	142,172	143,500
リース資産	1,548	1,322
減価償却累計額	△958	△521
リース資産(純額)	590	801
建設仮勘定	101	606
その他	409	409
有形固定資産合計	222,555	220,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,423	1,402
ソフトウェア	1,261	1,473
リース資産	0	3
その他	468	467
無形固定資産合計	3,154	3,347
投資その他の資産		
投資有価証券	224,568	268,408
関係会社株式	76,983	84,208
出資金	165	115
関係会社出資金	234	1,053
長期貸付金	3,796	3,797
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	7,617	3,605
破産更生債権等	98	196
長期前払費用	3,285	2,987
その他	19,936	20,111
貸倒引当金	△7,117	△8,356
投資その他の資産合計	329,570	376,131
固定資産合計	555,280	600,358
資産合計	1,422,944	1,413,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,592	2,154
工事未払金	344,504	401,528
短期借入金	91,696	73,156
コマーシャル・ペーパー	54,000	53,700
1年内償還予定の社債	45,000	10,000
リース債務	238	282
未払金	14,558	10,260
未払費用	9,334	9,453
未払法人税等	16,620	1,126
未成工事受入金	116,185	89,362
開発事業等受入金	4,737	7,519
預り金	93,910	71,735
前受収益	2,797	2,800
完成工事補償引当金	4,278	5,198
工事損失引当金	35,360	57,950
資産除去債務	148	44
その他	21,280	20,248
流動負債合計	856,242	816,523
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	103,971	99,109
リース債務	382	576
繰延税金負債	13,797	29,054
再評価に係る繰延税金負債	26,558	24,018
退職給付引当金	55,493	47,854
関係会社事業損失引当金	2,668	713
資産除去債務	302	306
その他	29,463	27,844
固定負債合計	312,638	299,476
負債合計	1,168,880	1,116,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,893	24,893
資本剰余金合計	45,378	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	299	511
固定資産圧縮積立金	9,342	9,255
別途積立金	26,997	26,997
繰越利益剰余金	8,830	15,715
利益剰余金合計	45,470	52,479
自己株式	△5,855	△5,890
株主資本合計	166,441	173,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,142	105,465
繰延ヘッジ損益	△245	△277
土地再評価差額金	16,725	19,285
評価・換算差額等合計	87,622	124,474
純資産合計	254,063	297,889
負債純資産合計	1,422,944	1,413,889

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	988,826	1,057,271
開発事業等売上高	57,181	83,742
売上高合計	1,046,007	1,141,014
売上原価		
完成工事原価	935,154	1,049,090
開発事業等売上原価	53,317	60,547
売上原価合計	988,472	1,109,638
売上総利益		
完成工事総利益	53,671	8,180
開発事業等総利益	3,863	23,195
売上総利益合計	57,535	31,376
販売費及び一般管理費		
役員報酬	454	497
執行役員報酬	1,115	1,281
従業員給料手当	18,967	17,444
退職給付引当金繰入額	1,518	843
退職年金掛金	464	426
法定福利費	2,973	2,780
福利厚生費	1,019	1,131
修繕維持費	575	647
事務用品費	403	442
通信交通費	2,306	2,364
動力用水光熱費	335	327
調査研究費	6,764	6,572
広告宣伝費	638	712
交際費	652	1,270
寄付金	85	125
地代家賃	1,636	1,518
減価償却費	1,444	1,353
租税公課	1,242	1,081
保険料	85	93
雑費	9,736	8,536
販売費及び一般管理費合計	52,421	49,453
営業利益又は営業損失(△)	5,113	△18,076
営業外収益		
受取利息	240	244
受取配当金	13,843	22,249
その他	3,806	4,877
営業外収益合計	17,890	27,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,808	3,104
社債利息	1,448	1,026
貸倒引当金繰入額	—	1,240
支払補償費	4,400	—
その他	3,773	2,257
営業外費用合計	13,430	7,627
経常利益	9,574	1,666
特別利益		
固定資産売却益	206	337
投資有価証券売却益	8,447	19,051
関係会社株式売却益	263	—
特別利益合計	8,916	19,389
特別損失		
固定資産売却損	414	72
固定資産除却損	681	137
投資有価証券売却損	16	63
投資有価証券評価損	38	16
関係会社出資金評価損	94	—
減損損失	1,335	224
関係会社事業損失引当金繰入額	481	—
訴訟和解金	348	101
特別損失合計	3,411	617
税引前当期純利益	15,079	20,438
法人税、住民税及び事業税	15,101	△3,993
法人税等調整額	△5,045	16,392
法人税等合計	10,056	12,398
当期純利益	5,023	8,039

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	—	8,755	21,997	13,794	△5,710	165,662	
会計方針の変更による 累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	20,485	24,893	—	8,755	21,997	13,794	△5,710	165,662	
当期変動額										
剰余金の配当							△5,201		△5,201	
別途積立金の積立						5,000	△5,000		—	
特別償却準備金の積立				299			△299		—	
固定資産圧縮積立金の積立					861		△861		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△273		273		—	
当期純利益							5,023		5,023	
自己株式の取得								△144	△144	
土地再評価差額金の取崩							1,101		1,101	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	299	587	5,000	△4,963	△144	778	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	299	9,342	26,997	8,830	△5,855	166,441	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,553	△338	17,807	76,022	241,684
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	58,553	△338	17,807	76,022	241,684
当期変動額					
剰余金の配当					△5,201
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の積立					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					5,023
自己株式の取得					△144
土地再評価差額金の取崩			△1,082	△1,082	19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,588	93		12,682	12,682
当期変動額合計	12,588	93	△1,082	11,600	12,378
当期末残高	71,142	△245	16,725	87,622	254,063

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	299	9,342	26,997	8,830	△5,855	166,441	
会計方針の変更による 累積的影響額							4,182		4,182	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	20,485	24,893	299	9,342	26,997	13,013	△5,855	170,623	
当期変動額										
剰余金の配当							△5,199		△5,199	
特別償却準備金の積立				255			△255		—	
特別償却準備金の取崩				△42			42		—	
固定資産圧縮積立金の積立					509		△509		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△597		597		—	
当期純利益							8,039		8,039	
自己株式の取得								△35	△35	
土地再評価差額金の取崩							△13		△13	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	212	△87	—	2,702	△35	2,791	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	511	9,255	26,997	15,715	△5,890	173,415	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,142	△245	16,725	87,622	254,063
会計方針の変更による 累積的影響額					4,182
会計方針の変更を反映した 当期首残高	71,142	△245	16,725	87,622	258,246
当期変動額					
剰余金の配当					△5,199
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					8,039
自己株式の取得					△35
土地再評価差額金の取崩			2,560	2,560	2,547
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34,323	△32		34,291	34,291
当期変動額合計	34,323	△32	2,560	36,851	39,643
当期末残高	105,465	△277	19,285	124,474	297,889

6. その他

(1) ハイライト情報 (当期実績)

【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)	
売上高	15,211		16,936		1,724	11.3	16,400	
建設事業	13,343		14,801		1,457	10.9	14,800	
開発事業等	1,868		2,135		266	14.3	1,600	
売上総利益	1,079	7.1%	967	5.7%	△112	△10.4	1,070	6.5%
建設事業	836	6.3%	475	3.2%	△360	△43.2	800	5.4%
開発事業等	243	13.0%	491	23.0%	248	101.8	270	16.9%
販管費	849		840		△9	△1.1	830	
営業利益	230	1.5%	126	0.7%	△103	△44.9	240	1.5%
営業外損益 (金融収支)	39		86		47		40	
	(△2)		(25)		(27)		(15)	
経常利益	270	1.8%	213	1.3%	△56	△20.9	280	1.7%
特別損益	158		184		26		40	
当期純利益	207	1.4%	151	0.9%	△56	△27.0	140	0.9%
建設事業受注高	15,735		14,748		△987	△6.3	13,100	
国内	12,983		11,930		△1,052	△8.1	10,500	
海外	2,752		2,818		65	2.4	2,600	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)	
有利子負債残高	4,447		3,850		△596	△13.4	4,000	

【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)	
売上高	10,460		11,410		950	9.1	11,000	
建設事業	9,888		10,572		684	6.9	10,650	
(土木)	(2,988)		(2,764)		(△223)	(△7.5)	(3,050)	
(建築)	(6,900)		(7,808)		(908)	(13.2)	(7,600)	
開発事業等	571		837		265	46.5	350	
売上総利益	575	5.5%	313	2.7%	△261	△45.5	530	4.8%
建設事業	536	5.4%	81	0.8%	△454	△84.8	505	4.7%
(土木)	(514)	(17.2%)	(△1)	(△0.1%)	(△515)	(-)	(330)	(10.8%)
(建築)	(22)	(0.3%)	(83)	(1.1%)	(60)	(267.2)	(175)	(2.3%)
開発事業等	38	6.8%	231	27.7%	193	500.4	25	7.1%
販管費	524		494		△29	△5.7	500	
営業利益	51	0.5%	△180	△1.6%	△231	-	30	0.3%
営業外損益 (金融収支)	44		197		152		100	
	(87)		(183)		(95)		(85)	
経常利益	95	0.9%	16	0.1%	△79	△82.6	130	1.2%
特別損益	55		187		132		40	
当期純利益	50	0.5%	80	0.7%	30	60.1	80	0.7%
受注高	12,646		11,938		△708	△5.6	10,100	
建設事業	12,110		10,824		△1,286	△10.6	9,600	
(土木)	(3,692)		(3,399)		(△293)	(△7.9)	(3,100)	
(建築)	(8,418)		(7,425)		(△992)	(△11.8)	(6,500)	
開発事業等	536		1,113		577	107.7	500	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)	
有利子負債残高	3,746		3,059		△687	△18.3	3,100	

(注) 当期予想(期央)については、平成26年11月11日に公表した数値を記載しております。

(2) ハイライト情報 (次期予想)

① 業績予想

【連結】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
売上高	16,936		17,500		563	3.3	8,500	
建設事業	14,801		15,900		1,098	7.4	7,800	
開発事業等	2,135		1,600		△535	△25.1	700	
売上総利益	967	5.7%	1,270	7.3%	302	31.3	585	6.9%
建設事業	475	3.2%	1,050	6.6%	574	121.0	490	6.3%
開発事業等	491	23.0%	220	13.8%	△271	△55.3	95	13.6%
販管費	840		870		29	3.5	415	
営業利益	126	0.7%	400	2.3%	273	215.8	170	2.0%
営業外損益 (金融収支)	86 (25)		30 (2)		△56 (△23)		10 (2)	
経常利益	213	1.3%	430	2.5%	216	101.3	180	2.1%
特別損益	184		△5		△189		△5	
当期純利益(注)	151	0.9%	250	1.4%	98	65.1	90	1.1%
建設事業受注高	14,748		14,000		△748	△5.1	6,500	
国内	11,930		10,500		△1,430	△12.0	4,700	
海外	2,818		3,500		681	24.2	1,800	
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	3,850		3,800		△50	△1.3		

【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
売上高	11,410		11,300		△110	△1.0	5,650	
建設事業	10,572		11,000		427	4.0	5,500	
(土木)	(2,764)		(3,100)		(335)	(12.1)	(1,700)	
(建築)	(7,808)		(7,900)		(91)	(1.2)	(3,800)	
開発事業等	837		300		△537	△64.2	150	
売上総利益	313	2.7%	720	6.4%	406	129.5	350	6.2%
建設事業	81	0.8%	700	6.4%	618	755.6	340	6.2%
(土木)	(△1)	(△0.1%)	(300)	(9.7%)	(301)	(-)	(165)	(9.7%)
(建築)	(83)	(1.1%)	(400)	(5.1%)	(316)	(379.7)	(175)	(4.6%)
開発事業等	231	27.7%	20	6.7%	△211	△91.4	10	6.7%
販管費	494		490		△4	△0.9	240	
営業利益	△180	△1.6%	230	2.0%	410	-	110	1.9%
営業外損益 (金融収支)	197 (183)		△10 (8)		△207 (△175)		0 (8)	
経常利益	16	0.1%	220	1.9%	203	-	110	1.9%
特別損益	187		△10		△197		△5	
当期純利益	80	0.7%	120	1.1%	39	49.3	60	1.1%
受注高	11,938		10,100		△1,838	△15.4	4,400	
建設事業	10,824		9,800		△1,024	△9.5	4,250	
(土木)	(3,399)		(2,600)		(△799)	(△23.5)	(1,150)	
(建築)	(7,425)		(7,200)		(△225)	(△3.0)	(3,100)	
開発事業等	1,113		300		△813	△73.1	150	
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	3,059		2,700		△359	△11.8		

(注) 連結の当期純利益の次期予想については、親会社株主に帰属する当期純利益を表示しております。

② 個別受注高内訳

【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
土 木	3,399	(28.5%)	2,600	(25.7%)	△799	△23.5	1,150	(26.1%)
国 内	3,395	(28.5%)	2,500	(24.7%)	△895	△26.4	1,100	(25.0%)
海 外	3	(0.0%)	100	(1.0%)	96	-	50	(1.1%)
建 築	7,425	(62.2%)	7,200	(71.3%)	△225	△3.0	3,100	(70.5%)
国 内	7,425	(62.2%)	7,200	(71.3%)	△225	△3.0	3,100	(70.5%)
海 外	0	(0.0%)	0	(0.0%)	△0	-	0	(0.0%)
建設事業計	10,824	(90.7%)	9,800	(97.0%)	△1,024	△9.5	4,250	(96.6%)
国 内	10,821	(90.7%)	9,700	(96.0%)	△1,121	△10.4	4,200	(95.5%)
海 外	3	(0.0%)	100	(1.0%)	96	-	50	(1.1%)
開発事業等	1,113	(9.3%)	300	(3.0%)	△813	△73.1	150	(3.4%)
合 計	11,938	(100.0%)	10,100	(100.0%)	△1,838	△15.4	4,400	(100.0%)

(3) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	当事業年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	増減(△)	増減(△)率	
業	建	国内官公庁	212,166 (16.7 %)	210,123 (17.6 %)	△ 2,042	△ 1.0 %
		国内民間	128,427 (10.2)	129,455 (10.9)	1,028	0.8
		国内計	340,593 (26.9)	339,579 (28.5)	△ 1,014	△ 0.3
		海外	28,643 (2.3)	329 (0.0)	△ 28,314	△ 98.9
		計	369,237 (29.2)	339,908 (28.5)	△ 29,328	△ 7.9
	設	国内官公庁	162,777 (12.9)	98,968 (8.3)	△ 63,808	△ 39.2
		国内民間	679,040 (53.7)	643,567 (53.9)	△ 35,473	△ 5.2
		国内計	841,817 (66.6)	742,536 (62.2)	△ 99,281	△ 11.8
		海外	12 (0.0)	2 (0.0)	△ 10	△ 83.9
		計	841,830 (66.6)	742,538 (62.2)	△ 99,292	△ 11.8
業	計	国内官公庁	374,943 (29.6)	309,092 (25.9)	△ 65,851	△ 17.6
		国内民間	807,468 (63.9)	773,023 (64.8)	△ 34,445	△ 4.3
		国内計	1,182,411 (93.5)	1,082,115 (90.7)	△ 100,296	△ 8.5
		海外	28,656 (2.3)	331 (0.0)	△ 28,325	△ 98.8
		計	1,211,067 (95.8)	1,082,446 (90.7)	△ 128,621	△ 10.6
開発事業等		53,607 (4.2)	111,367 (9.3)	57,760	107.7	
合計		1,264,674 (100)	1,193,813 (100)	△ 70,861	△ 5.6	

当事業年度の主な受注工事

三井不動産(株)

(仮称)新日比谷プロジェクト新築工事

日本橋二丁目地区市街地再開発組合

日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(C・D街区)新築工事

東日本高速道路(株)

東京外かく環状道路 本線トンネル(南行)東名北工事

日本通運(株)

(仮称)新東京物流センター新築工事

リゾートトラスト(株)

(仮称)エクシブ湯河原新築工事

最高裁判所

福岡高地家簡裁庁舎新築建築工事

国土交通省東北地方整備局

国道45号白井地区道路工事

国土交通省四国地方整備局

平成26-30年度 長安ロダム施設改造工事

<参考> 当社以外の主な受注工事

※1はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

※2はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの受注工事

ザ・コレクション社

ザ・コレクション(住宅棟及び商業区画)新築工事(米国)※1

国立シンガポール経営大学

国立シンガポール経営大学法学部棟新築工事(シンガポール)※2

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日〕	当事業年度 〔自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日〕	増減(△)	増減(△)率
建	国内官公庁	178,875 (17.1 %)	164,669 (14.4 %)	△ 14,205	△ 7.9 %
	国内民間	104,051 (9.9)	126,849 (11.1)	22,797	21.9
	国内計	282,926 (27.0)	291,518 (25.5)	8,592	3.0
	海外	15,879 (1.5)	△ 15,087 (△ 1.3)	△ 30,967	-
	計	298,806 (28.5)	276,430 (24.2)	△ 22,375	△ 7.5
設	国内官公庁	69,854 (6.7)	99,619 (8.8)	29,765	42.6
	国内民間	620,152 (59.3)	681,219 (59.7)	61,066	9.8
	国内計	690,007 (66.0)	780,839 (68.5)	90,831	13.2
	海外	12 (0.0)	2 (0.0)	△ 10	△ 83.9
	計	690,020 (66.0)	780,841 (68.5)	90,820	13.2
業	国内官公庁	248,729 (23.8)	264,289 (23.2)	15,559	6.3
	国内民間	724,203 (69.2)	808,068 (70.8)	83,864	11.6
	国内計	972,933 (93.0)	1,072,357 (94.0)	99,423	10.2
	海外	15,892 (1.5)	△ 15,085 (△ 1.3)	△ 30,978	-
	計	988,826 (94.5)	1,057,271 (92.7)	68,445	6.9
開発事業等		57,181 (5.5)	83,742 (7.3)	26,561	46.5
合計		1,046,007 (100)	1,141,014 (100)	95,006	9.1

当事業年度の主な完成工事

宮城県	災害廃棄物処理業務(石巻ブロック)
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)工事
(学)愛知医科大学	新病院等建設工事
三井不動産(株)、日本郵便(株)	札幌三井JPビルディング新築工事
西新橋デベロップメント特定目的会社	西新橋スクエア新築工事
北海道電力(株)	京極発電所新設土木本工事(第1工区)
東日本旅客鉄道(株)	東北縦貫線南部工区建設工事
川崎重工業(株)	名古屋第1工場東工場建設工事の内土木建築工事

<参考> 当社以外の主な完成工事

※1はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの完成工事

※2は中鹿營造股份有限公司の完成工事

国立シンガポール工科・デザイン大学

国立シンガポール工科・デザイン大学新築工事(シンガポール)※1

臺北文創開發股份有限公司

臺北文創大樓建設工事(台湾)※2

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率	
建 設 業	土 木	国内官公庁	291,319 (20.1 %)	336,773 (22.5 %)	45,453	15.6 %
		国内民間	138,504 (9.6)	141,111 (9.4)	2,606	1.9
		国内計	429,824 (29.7)	477,884 (31.9)	48,060	11.2
		海外	49,426 (3.4)	64,843 (4.3)	15,416	31.2
		計	479,250 (33.1)	542,727 (36.2)	63,477	13.2
	建 築	国内官公庁	193,495 (13.4)	192,844 (12.8)	△ 651	△ 0.3
		国内民間	757,846 (52.3)	720,194 (48.0)	△ 37,651	△ 5.0
		国内計	951,342 (65.7)	913,039 (60.8)	△ 38,302	△ 4.0
		海外	- (-)	- (-)	-	-
		計	951,342 (65.7)	913,039 (60.8)	△ 38,302	△ 4.0
業 計	国内官公庁	484,814 (33.5)	529,617 (35.3)	44,802	9.2	
	国内民間	896,351 (61.9)	861,306 (57.4)	△ 35,045	△ 3.9	
	国内計	1,381,166 (95.4)	1,390,923 (92.7)	9,757	0.7	
	海外	49,426 (3.4)	64,843 (4.3)	15,416	31.2	
	計	1,430,592 (98.8)	1,455,767 (97.0)	25,174	1.8	
開発事業等		17,265 (1.2)	44,890 (3.0)	27,624	160.0	
合計		1,447,857 (100)	1,500,657 (100)	52,799	3.6	

当事業年度末の主な繰越工事

アルジェリア公共事業省高速道路公団

東西高速道路東工区建設工事(アルジェリア)

(株)西武プロパティーズ

(仮称)紀尾井町計画オフィス・ホテル棟新築工事

勝どき五丁目地区市街地再開発組合

勝どき五丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事

銀座六丁目10地区市街地再開発組合

銀座六丁目10地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事

三菱地所(株)、JXホールディングス(株)、
大手町デベロップメント特定目的会社

(仮称)大手町1-1計画A棟新築工事

二子玉川東第二地区市街地再開発組合

二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物
新築工事(Ⅱ-a街区)

(独)水資源機構

武蔵水路中流部改築工事

東北電力(株)

女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事

<参考> 当社以外の主な繰越工事

※1はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事

※2はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事

メディアコープ社

メディア・コンプレックス新築工事(シンガポール)※1

ジェネラル・グロウス・プロパティーズ社 他

アラモアナセンター・エヴァウイング拡張工事(米国)※2